

- 1) Droop 補正をしなくて済む。
- 2) 低速測定が可能のため、測定海面が縮少出来、又保針が容易である。
- 3) 測定終了後、機関停止、後進、キャプタイヤーコードの船内収揚の際、キャプタイヤーコードの末端付近が行足が少くなるに従って海面に浮き上りプロペラに捲き込む虞れが少くなつた。

本船は既に1年半以上も使用し続けているが非常に良好である。

参考文献

電磁海流計取扱説明書 理化学研究所

庄司大太郎、堀定清、吉田昭三： 水路要報 増刊号、オ17、
33～34（昭和30年）

22 漁業資源研究会議（水産庁、水産研究所） の発足について

従来水産庁は水産研究所における、資源関係の研究を効果的に進めるために、計画立案、成果および方法論の討議などを目的として、水産研究所の研究者による資源分野別担当官会議、例えば重要沿岸資源、西日本底魚資源各担当官会議などを、各々年1、2回行なつて來た。これらの各会議の多くは個別に開かれていたために、全関係分野（サケ・マス、カツオ、マグロ、以西底魚などを含む）の研究者の総力を結集して、研究を効果的に推進する上には不十分とされ、昭和35年頃から改善策が検討されていたが、昨37年

10月16日に全海区水研所属の資源・海洋関係の研究者を打つて一丸とする“漁業資源研究会議”を結成して、新らしく発足することになり、全日から19日までの間に東京でオ1回の会合が行なわれた。

同会議の主な構成は、代表委員22名からなる委員会、同事務局および専門部会（本年は暫定的に浮魚、底魚および環境の3部会、各部会は若干の分科会に細分されている）であるが、各専門分野を通じての総合部会（総会）も開かれる。

昨年10月のオ1回会合においては、委員会および総合部会が開かれ、重要な行事の一つとして17～19日の3日間にわたって、下記課題のシンポジウムが行なわれた。（出席者61名）

1. 東北海区におけるカツオ等釣漁業およびマグロ旋網漁業の漁況予想 — とくに海況との関連において — 話題提供、東北水研、川崎健。
2. マグロ類における魚群量指数の測定 — 南海区水研、須田明。
3. 網目規制による底びき網漁業資源管理の問題点 — 西海区水研、青山恒雄。
4. 漁獲性能指数推定に関する問題点 — 東海区水研、鉄健司。
5. 総合討論。

以上についての詳細は、オ1回会合決定事項速報（37年10月）および漁業資源研究会議報オ1号（38年1月）に示されておる。なお本会議事務局は現在東海区水産所内にある。

中井甚二郎（東海区水研、
漁業資源研究会議委員長）